

## 第5回滋賀県首長会議テーマ一覧

提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
<b>① 琵琶湖の保全及び再生について</b>	
滋 賀 県	<p><b>琵琶湖の保全再生について</b></p> <p>「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が昨年9月28日に公布・施行され、今年4月21日には基本方針も定められたところである。</p> <p>琵琶湖は、治水上または利水上重要な役割を担うとともに、豊かな生態系を有し、貴重な自然環境および水産資源の宝庫として、その恵沢を国民がひとしく享受し、後代に継承すべき「国民的資産」である。</p> <p>しかしながら、現状、様々な課題が存在しており、これを解決し、健全な姿で後代に引き継ぐためには、市町や県をはじめ様々な主体が協力して取り組んでいくことが不可欠である。</p> <p>法律においても、計画の策定に際し、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、関係地方公共団体の意見を聴くこととされている。</p> <p>加えて、計画の実施に関し、関係地方公共団体等が相互に連携を図りながら協力することも求められている。</p> <p>現在、県では、国の基本方針を勘案して「琵琶湖保全再生施策に関する計画」を策定中である。このことから、計画素案をもとに、琵琶湖とその集水域が抱える様々な課題を踏まえて具体的に議論し、必要な取組や連携方策等についてご意見を伺いたい。</p>
大 津 市	<p><b>琵琶湖の水草及び藻について</b></p> <p>近年において、琵琶湖の水草及び藻については、大量発生をしている現状である。</p> <p>については、琵琶湖を管理している滋賀県で、琵琶湖内に繁茂する水草の根こそぎ除去や表層刈り取りを行ってもらっているが、繁茂量が多く大津市湖岸においては、多量の水草が漂着し、魚場にも影響がでている状況である。</p> <p>「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が施行されたことから、同法の「琵琶湖保全再生計画」にどのような位置づけ、対策を講じていくのか滋賀県の見解を伺いたい。</p>
<b>② 滋賀県版自治体クラウド標準システムの構築について</b>	
草 津 市	<p>自治体クラウドは、情報通信技術を利用して、各自治体の庁舎内に置かれているシステムを外部のデータセンターで集中管理することにより、運用コストの削減や事務負担の軽減を目指す取り組みであり、草津市、守山市、栗東市、野洲市および湖南市で構成する「おうみ自治体クラウド協議会」では、基幹システムを中心に自治体クラウドの手法で「滋賀県版自治体クラウド標準システム」を構築することとした。平成27年度に事業者の選定作業を実施した結果、全体で約6割の経費節減を達成した。現在は、草津市の10月の本番稼働を目指し、構築作業中である。</p> <p>また、平成28年度自治体クラウド・モデル団体支援事業の採択を受け、情報システムの共同化、共通化、標準化を進め、県内の各自治体の福祉医療、介護保険、就学援助などの施策を調査し、システム化が必要なものについて構築作業を実施し、共同利用する新基幹システムを「滋賀県版自治体クラウド標準システム」と呼ぶにふさわしいものとしたいと考え、また、「広く滋賀県内の自治体に参加を促す。」としていくことから、滋賀県首長会議の議題としたい。</p>
<b>③ 滋賀県への人の流れを作る取組について</b>	
長 浜 市	<p>本市では、総合戦略において、市内の地域資源を生かし、本市への人の流れを作り出すため、県外からU/I/Jターンを促進するなどさまざまな施策を展開しているところであります。</p> <p>今年3月には本市の情報発信拠点である「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」の首都圏設置をはじめ、7月5日から8月7日の間には東京で観音展の開催、また、長浜・米原・彦根の3市が連携して観光振興事業を行うなど、県外に対して積極的なPR活動を行っています。</p> <p>県においては、首都圏における情報発信拠点の整備検討を進めておられますが、今後、どのような形で活用される予定をしているのか、県と市町がどのような連携ができるのか意見交換を行いたい。</p> <p>また、それぞれの市町の取組についても、併せて意見交換を行いたい。</p>